

「1億6千万円ものムダ使い」と指摘

流山本町と利根運河周辺の観光事業化を掲げた井崎市長の方針に沿って、2019年に購入した「旧割烹新川本館」。しかし、25年第1回定例会では「売却」の方針が表明されました。

2月27日に行われたおだぎりたかし市議の一般質問では、①収支上、旧割烹新川屋本館への公費投入は1億6380万円におよび、②購入前の市職員による立入調査には建物の損傷等を専門的に判断できる建築技師は同行させませんでした。また③売却までの政策形成過程（担当局のみ）の記録はなく、④国の補助金7400万円

は25年度に全額返還します。⑤利根運河の協議会（国土交通省江戸川河川事務所・柏市・野田市・流山市など）が策定した計画やプロジェクトには、旧割烹新川屋本館は位置づけもなく、購入理由が不明確であることが分かりました。おだぎり市議は、「1億6千万円もの公費を返していただきたい」と追及。石原副市長は、「手続きにも、プロセスにも問題はない」としながらも、「政策決定過程に不十分さがあった。反省する」とし、井崎市長も「二度とないよう、肝に銘じる」と答弁しました。

今議会、旧割烹新川屋に関する一般質問は3人。しかし、公費投入のムダ使いを批判したのは日本共産党だけ。観光事業をさらに後押しする発言もありました。



23年1月に旧割烹新川屋本館内部を視察したおだぎり市議。左）1階旧キッチンには壁・床の傷みは激しく、右）2階の広間は波を打つように歪み、基礎部分も含め大きな損傷が強く疑われました。



日本共産党 流山市議会議員

おだぎりたかし

地域防災力の向上が国民的強い願いになっているもとで、日本共産党は市の課題を指摘し、改善を迫りました。

避難所受入 最大3万6468人

流山市では、R6年3月末、防災計画を改訂。その結果、公的避難所に避難する市民の数を2万5千人余から、1万444人へ大幅に縮小しています。

おだぎり市議の追及に、防災計画上の避難者数は縮小したものの、①約5日分の備蓄計画を策定していることや、②避難所の最大受入人数は3万6468人と議会で初めて回答しました。

在宅避難者・自主避難者への支援「見える化」を「地区防災計画」の話し合いを始めよう

大きな災害が発生した際、公的避難所に避難しない市民（被災していない市民を含む）が8割に及ぶことから、おだぎり市議は、在宅避難・自主避難の市民への支援「見える化」を強く求めました。

段ボールベッド、間仕切り… 公的備蓄がスタートへ

避難所の生活環境が劣悪な日本。政府が上げて改善を進めています。一方、流山市では、市長のこだわりから段ボールベッドなどは民間事業者からの支援ありき（「流通備蓄」）で

地区防災計画：地区居住者等が、地区防災計画（素案）を作成し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めるよう、市町村防災会議に提案できます。地区防災計画を策定することで、公的避難所ではなくとも、支援物資を届ける等の支援が公的に位置付けられます。

「想定外」を減らし、被害を最小限に 「震度7」を想定した対策を



昨年2月、被災した能登半島（おだぎり市議撮影）